

原子力発電は本当に危険か

日本のエネルギー政策は、

福島第一原子力発電所の津波による事故の結果、原子力発電所は危ないので脱原発に日本は進むべきだ、電力の足りなくなる部分は新エネルギー、省エネで行けばよいとの主張が言われています。

新エネルギー、省エネの促進は大賛成なものの、それで全て対応できればよいのでしょうか、新エネルギーは決してばら色のエネルギーではなく、基幹エネルギーとして役割を担えるのかという疑問がクリアされていません。国家にとってエネルギー政策は非常に重要であり、量的に、しかも経済的な価格で、エネルギー需要に対応できるかについて確固とした見通しがなければなりません。今夏は節電で乗り切ったからこれ以上に節電をして行ければ大丈夫との声もありますが、産業界は悲鳴を上げており、海外移転の報道が満ち溢れています。

脱原発になると、

脱原発で考えなければならないこととして、日本経済、ひいては我々の生活レベルにどう影響するかが重要な視点で、いやなものはいやという感情的判断で物事を決めることはあまりにも危険です。脱原発のためならば、生活レベルの下がることを甘受しようとの心意気は良いものの、多少の電気料金の上昇、節電で済む程度であればよいのでしょうか、その程度では収まりません。まず、産業が安価で安定した電力を求めて日本から出て行きます。その直接的な結果として、雇用が少なくなり、労働環境が悪化し、失業率の大幅な上昇を招きます。現在、働き盛りの年代だけでなく、子供の将来の職場が少なくなることは必定です。移動労働人口の減少は、例えば社会保障の担税能力の減少を招き、高負担低福祉など社会保障制度の崩壊にますます繋がることになります。

経済力の無い日本は、国際的に比重が加速度的に軽くなり、中韓の後塵を拝することになるでしょう。

既に脱原発に踏み切ったドイツでは、驚くことに確固としたエネルギー需給の定量的見通し、評価がされていませんが、一方、近隣諸国からの融通電力を当てにすることが出来るので、日本の参考とはなりません。日本は結局、LNG、石炭の輸入に依存せざるをえず、高い海外依存度は改善されませんし、炭酸ガスの排出量も軽減は困難となるでしょう。

もし原発が利用できれば、

このように決して脱原発の道は楽なものではありません。それでは、どうしたらよいのでしょうか。

ここで視点を変えて、もし、原子力発電がそれほど危険なものでないと評価できたらどうでしょうか。

確かに福島第一原子力発電所の津波による事故の結果、立地町村だけでなく、近接の市町村まで住民が避難せざるを得なくなり、広い放射能汚染、ホットスポットが多数、発見される、風評被害など、多大な影響を社会に与えました。一方、津波によって、約2万人の方が死亡しました。しかし、福島第一原子力発電所の事故そのものによる死亡者はゼロ

です。避難した人々もいずれ帰ってくる見通しですし、被曝によるガンの発生も有意な増加はないというのが専門家の判断です。後は汚染除去対策ですが、発電所周辺の避難された住民が納得して帰宅できることが事故収束の最重要課題であることは言うまでもありません。IAEAは日本に対して、国が決めた年1ミリシーベルト以上の地域除染などに対し、過剰な対応を避けるように報告書をまとめています。いたずらに厳しい基準を作っ

東京電力福島第一原子力発電所・原子炉建屋基礎版上の最大加速度

観測点 (原子炉建屋最地下階)		観測記録			基準地震動Ssに対する 最大応答加速度値(ガル)		
		最大加速度値(ガル)					
		南北方向	東西方向	上下方向	南北方向	東西方向	上下方向
福島第一	1号機	460※ ¹	447※ ¹	258※ ¹	487	489	412
	2号機	348※ ¹	550※ ¹	302※ ¹	441	438	420
	3号機	322※ ¹	507※ ¹	231※ ¹	449	441	429
	4号機	281※ ¹	319※ ¹	200※ ¹	447	445	422
	5号機	311※ ¹	548※ ¹	256※ ¹	452	452	427
	6号機	298※ ¹	444※ ¹	244	445	448	415

※1: 記録開始から約130～150秒程度で記録が終了している。

原子力安全・保安院

○観測された最大加速度値は基準地震動Ssの最大応答加速度値を概ね下回っているが、一部を超えるものが存在(赤枠部分)。

て、無用な不安を惹起することは避けるべきことではないでしょうか。

14mの津波高さを想定して設備を設計していなかったことで、東電の責任が問われていますが、想定高さをどうすればよかったのかなど津波対策、対応の責任問題は、国の調査委員会などの評価、結論に譲りますが、新潟大地震に見舞われた柏崎刈羽原子力発電所では、安全設備で損傷した例は無く、福島第一原子力発電所でも地震発生後、津波襲来までは設計どおりに機器は動いていたことから、耐震設計は十分に機能していたことは間違いなさそうです。津波によって、非常用ディーゼル発電機、電源盤等が冠水し、燃料タンク等が流されましたが、原子炉建屋、タービン建屋などは、びくともしていませんでした。このことは、津波に対して主要建屋の防水、耐水対策をしっかりと実施しておけば対応できるということを意味しています。外部電源の確保、津波に対する防水、耐水対策を既設の原子力発電所に実施していくことは難しいことはありません。すでに、米、仏、英国などでは、対応をとっています。

放射能汚染による人体への影響が心配されていますが、炉心が全て吹き飛んだチェルノブイリ事故でも、ヨウ素による子供の甲状腺への影響が報告されているものの、セシウムによる影響は見られていないと言われています。放射能汚染による問題は精神的な影響が最大の問題だといわれていますが、正しく怖がるのが重要です。今回の事故による被曝の影響は絶対にないとは、これまでの疫学的な影響評価のデータの面から言い切ることがまだ出来ないのが歯切れの悪い説明が多いのですが、実際的には影響がないと言い切る放射線の専門家は多数います。

現時点で、被曝の影響について、社会に冷静に評価、判断することを求めることは、いささか時期早尚かも知れませんが、ソ連、中国などの大気圏核実験の時代のフォールアウトによる被曝量、飛行機搭乗時の宇宙線、医療などの被曝との比較を地道にすることにより、理解が得られると思います。

今後の見方、考え方

九州、山陰の対岸の韓国では対馬海峡に面して原子力発電所が稼働しており、国際的にもドイツなどを除いては、原子力発電は信頼されている技術であり、日本の技術の評価は国際的にも高いのです。

勿論、脱原発の道をとらないという選択の前提に、原子力関係者の猛省が必要であり、今回の事故の徹底的な評価、解析を通じて世界で最高水準の真に安全な原子力発電を確立することが求められるのは当然のことです。

(AY記)

